



議会だより

いわてまち

主な
内容

6月定例会 (会期：6月16日～18日) 2

医療・雇用・子育てに一般質問3人 9

特集

財産区、54年の歴史に幕

一方井財産区・御堂財産区の廃止 5

(臨時会) 職員のボーナス減額条例可決へ 14

第187号

平成21年8月6日発行

金魚すくい

7月23日、24日の2日間にわたり開催された愛宕下神社例祭。沿道は、縁日を楽しむ多くの人々にぎわっていました。



冷たくて気持ちいい～！
(川口小1年生のプール授業)

月定例会

2億円超の経済雇用対策、財産区の廃止

**3日間の会期
一般質問3人**

第二回定例会が、六月十六日から十八日までの三日間開かれ、経済雇用対策を柱とした平成二十一年度一般会計補正予算や一方井・御堂財産区の廃止に伴う財産の譲渡など、十四案件を慎重に審議し、すべて原案のとおり可決しました。

一般質問では、三人の議員から質問が出され、▼次世代育成支援地域行動計画の評価と今後の見通し▼時代にふさわしい地域基盤整備のあり方▼ケーヒン岩手工場の閉鎖問題など活発な議論を展開しました。

教育長、新型インフル エンザへの対応を報告

本会議初日の十六日、佐々木恵治教育長は、町内の新型インフルエンザに関する状況とその経過について報告しました。

教育長は、川口小学校児童の修学旅行で、添乗員が新型インフルエンザに感染する事態が起き、児童や先生を七日間自宅待機させたが、幸い感染の兆候は見られず安堵（あんど）したと対応の様子を話していました。



**補正
予算**

**新たなブランドで地域活性化
商品開発・販売促進に支援**

一般会計

一般会計は、地域経済の活性化や緊急雇用対策、地域ブランドの開発支援などを柱に、二億千三百四十四万九千九百九十九円が追加され、予算総額が七十四億九千二百六十三万千円になりました。

■地域活性化等交付金、緊急雇用創出事業による町の活性化

地球温暖化対策や少子高齢化社会への対応、安心・安全の実現などのために、国が二十一年度補正予算で創設した地域活性化・経済危機対策臨時交付金が、町に約二億三千万円交付されます。この交付金を活用して、町では橋の架け替え工事や町道整備、沼宮内小学校の耐震補強工

事などが実施されます。

一方、深刻な経済不況で雇用情勢も厳しいことから、緊急雇用創出事業を活用した出土遺物の修復作業や町単独のマイマイガ対策などによる、新たな雇用創出に取り組むとしています。

■財産区の廃止

一方井財産区と御堂財産区の廃止に伴い、両財産区が借り入れている造林事業債の償還などに充てるため新たに創設する基金の積立金として、総額約八千四百万円が計上されました。

■商品開発支援などで人材育成

新たな町のブランドを確立し地域経済を活性化しようと、人材の育成などを目指して地域産業活性化事業が実施されます。

6

その他の会計

公共下水道事業特別会計の補正は、人事異動や古館橋の管きよ布設工事が主な理由です。

一方井、御堂の各財産区管理会特別会計は財産区の廃止や基金の創設に伴い、繰出金などが増えるため、予算を補正しました。

会計別補正予算額一覧

会計名	補正額	補正後の予算額
一 般	2億1,344万円	74億9,263万円
公共下水道	15万円	5億2,221万円
一方井財産区	6,387万円	6,507万円
御堂財産区	1,812万円	1,932万円
水道事業		
収益的支出	△179万円	2億9,034万円
資本的支出	378万円	1億2,721万円
補正額 計	2億9,757万円	

(万円未満切り捨て)

■一般会計の主な内容

町道の整備・橋の架け替えなど

9,370万円

町では、地域活性化・臨時経済対策交付金を活用して道路や橋（五日市橋・万部橋）を整備します。

現在建設中の水堀保育所に面した町道早坂支線1号の改良と舗装を行います。一方、五日市橋（L=23m）は交通量が多く、児童生徒の通学路にもなっていることから、歩道橋が設けられます。



早坂支線1号



五日市橋

地域産業活性化事業

262万円

農業、商業、工業の連携により地域ブランドを掘り起こす人材育成をはじめとする新しい事業で、地域経済の活性化のため、町の農林産物に付加価値をつけた岩手町ブランドを目指します。

■地域産業活性化事業の概要

助成対象：町内産物を使用した商品開発調査や販売促進にかかる費用

申請資格：町内に居住する2人以上のグループや団体

助成額：上限50万円（1回のみ）

沼宮内中学校スクールバス更新

公共的施設の整備計画で町の辺地解消



更新が予定されるスクールバス

▼町の辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更

小中学校の生徒が利用するスクールバスの老朽化が著しく、町が計画した辺地における公共施設の総合整備計画を変更にして、町の辺地解消に取り組みます。

また、平成二十三年度にアナログ放送が終了することから、共同受信組合の設備を地上デジ

タル放送に対応したものに更新する事業も計画されています。

協定

▼岩手町浄化センターの建設工事委託に関する協定の変更

入札によって浄化センターの建設費用が少なくなったため、協定金額を当初の計画から四千万円少ない四億円とすることに全員が賛成しました。

県立沼宮内病院の現状とこれからの地域医療対策

全員協議会

六月十七日、全員協議会を議会委員会室で開催し、町長や副町長、担当職員の出席を求め、県立沼宮内病院を取り巻く現状や町の健診体制など、今後の対策について説明を求めました。

県立沼宮内病院の無床化計画が進むなか、病院に勤務する医師の退職が、今後の町の集団検診に一層影を落としています。達増知事の「地域医療は市町村が責任をもつべき」という発言に、議員からは無責任だとの意見が出され、町長は、これまでの無床化計画に関する経過を

集約して、七月十七日にプラザあいで開かれる懇談会で知事の考えを聞き、今後の町の方針を位置付けたいと話しました。

4月実施の無床化計画 町の方策に5つの選択肢

また、会議の中で町長は▼今年度の検診体制について▼来年四月以降のあり方について、それぞれ論点の整理が必要であると説明し、来年の四月以降に町のとるべき可能な五つの方策を示しました。



地域と話し合いながら、より良い方向をと話す達増知事

議員 発議

「協同労働の協同組合法(仮称)」の速やかな制定を求める意見書

それぞれ関係する機関に意見書を提出しました。

働くものが出資しあい仕事を

を行う、協同労働の協同組合は、これまで「労働者」として法的保護を受けられないような社会認知をして欲しいと法律の整備を求めています。

この協同組合は、市民事業による市民主体のまちづくり

政府が自ら決めた備蓄ルールに基づいて政府米買い入れを求める意見書

くりを創造するもので、働くことや生きることに困難を抱える人々自身が、社会連帯の中で仕事をしておこし、社会参加への道を開くものです。日本も「協同労働の協同組合法」を速やかに制定するよう要望します。

景気悪化による需要の低下や食の安全性への不安などから米の価格が急落しています。

この米価暴落が止まらない要

政府が自ら決めた備蓄ルールに基づいて、適正な備蓄水準を維持するため備蓄米の買い上げを直ちに実施すること

因は農水省の備蓄米政策です。農水省は備蓄米の適正在庫は百万トンとし、売れた量だけ買入れるのが「備蓄ルール」としてきましたが、正規の備蓄米を買い入れていないばかりか、備蓄超古米を安値で売却して米価暴落を誘導しています。国民の主食を安定的に供給するための適正な備蓄確保と、稲作農業経営を守るため、次のことを行ってください。

昭和の大合併で町が誕生した昭和30年頃
馬産は木炭生産と並ぶ主要な町の産業でした。
(沼宮内馬検場の様子)

御堂財産区

一方井財産区

特集



一方井・御堂財産区 54年の歴史に幕

かつての岩手町は、日本でも有数の林産物産地市場として知られ、その林野は、古くから薪や製炭原木の採取、及び牛馬生産のための採草・放牧地として、地域の経済における重要な役割を果たしてきました。

一方井財産区と御堂財産区は、財産区有林の収益をもって地域住民の福祉増進に寄与するという目的のなか、それぞれの管理会の運営によって、地域の振興に役立てようと、昭和の大合併による町の誕生とともに設置された区域です。

しかし、木材市況の低迷で経営が厳しさを増したことから、平成二十一年七月三十一日で財産区を廃止することが決まり、五十四年の長い歴史に幕を下ろすこととなりました。

創成

財産区は岩手町の誕生とともに

一方井、御堂財産区の誕生

岩手町は、昭和二十八年の町村合併促進法（三年間の時限立法）などによる町村合併の進展とともに、昭和三十年、沼宮内町、御堂村、川口村、一方井村の一町三村が合併して誕生した町です。

当時は、町村合併を円滑に推進するための対策として、合併に関係する町村の所有する財産に著しい不均衡がある場合、合併後も旧町村単位で従来の町村有財産を所有する権利を保障するものとして「財産区」を設けることができました。

一方井と御堂の両財産区は、こうした手続のなか、昭和三十年七月二十一日の岩手町誕生とともに設立されました。

財産区への期待

町の林業を支えてきたものには、

国有林のほかに、町直営林と財産区（一方井・御堂）からなる公有林があります。

町の直営林の伐採収入が自主財源の乏しい町にとって安定した財源として期待されるとともに、一方井財産区や御堂財産区は、その収益が、地域の公共施設や道路など、主に公共的社会的資本の充実にふり向けられていくことが大きく期待されていました。

貴重な財源だった立木収入

林業は、かつて岩手町の主要な産業のひとつでした。

合併直前の旧町村の予算に占める立木収入の割合を比べてみましょう。当時は、合併目前を控えて各町村の財源確保は沼宮内町を除き、もっぱら基本財産たる立木売払処分を求めていることが分かります。

合併前の旧町村の決算の審査にあたった監査委員は、その審

査意見書の中で、財産区について次のように述べています。

『合併直前における基本財産の処分は必ずしも非合法的ではないが、町村合併に当り関係町村間における基本財産所有の不均衡が町村合併促進上そのまま新町に帰属することが適当でなく、財産区設置が地方自治法改正により認められたのであるから、財産区以外の基本財産（立木を含む）の合理的管理に留意せねば、恒久財源としての基本財産の価値を減少せしめるおそれなしとしない。』

財産区の果たしてきた役割

設立後、それぞれの財産区は、山林経営で生じた利益を地元公共施設の整備などへの助成や地域の振興のために、学校施設の整備費用や集会所の建設事業への助成などさまざまな形で還元し、その役割を果たしてきました。

表1 合併前旧町村の決算にみる財源の確保状況

合併前の旧町村名	予算現額に対する決算額の割合	財源決算額に占める立木売払代の割合	財源決算額に占める町村税歳入額の割合
沼宮内町	17.06%	0.10%	26.90%
川口村	26.31%	8.20%	9.00%
一方井村	59.10%	59.10%	4.60%
御堂村	63.36%	57.40%	3.70%

※S32. 3.28 昭和30年度旧4町村各会計決算審査意見書より抜粋



一方井土地改良事業により整備された一方井ダム

■これまで財産区が行ってきた助成

一方井財産区

総額 8億2,060万円

- 一方井土地改良事業負担金（昭50～平2） 7億6,984万円
- 一方井診療所の整備 1,546万円
- 集会所の新改築など 1,492万円
- 学校の建設や改修整備などへの助成（3校） 877万円
- 一方井小学校創立100周年記念事業助成 660万円
- 農協一方井支所改築工事への助成 300万円
- 温水ため池整備事業への助成（昭52） 100万円
- 愛護少年団結成補助金や史跡整備費用への助成 100万円

御堂財産区

総額 1億8,586万円

- 一方井土地改良事業負担金（昭50～平7） 1億7,604万円
- 集会所の新改築など 584万円
- 水堀地区穀物乾燥調整施設設置事業費補助金 337万円
- 水堀小学校創立100周年記念事業補助金 30万円
- 温水ため池整備事業費（昭52） 30万円

※万円未満切り捨て

岐路

低迷する木材市況。迫られる決断

低迷する木材の販売価格

しかしながら、近年では全国的な林業、木材産業の低迷による財産収入の落ち込みにより、財産区の運営は設立当初と比べて大変厳しい状況におかれるようになりました。

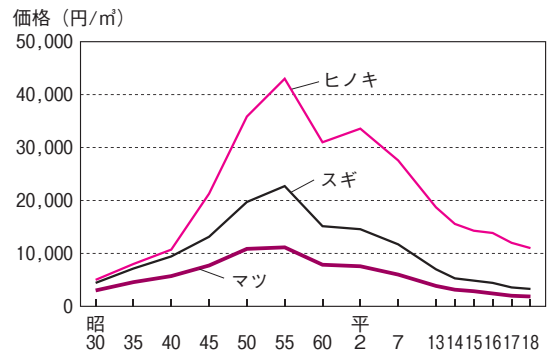
議会でも、財産区に関する様々な質問として取り上げるなど、その時代の町のあり方についてただしています。

財産区のあり方見直し論とアクションプラン2004

一方井、御堂の両財産区管理会における財産区のあり方に関する検討は、平成十五年度に始まり、維持存続も視野に含めた今後の運営のあり方などについて協議が行われてきました。

平成十六年十月に町が策定した岩手町行政改革プログラム『アクションプラン二〇〇四』でも、行政のスリム化と事務事

立木価格の推移



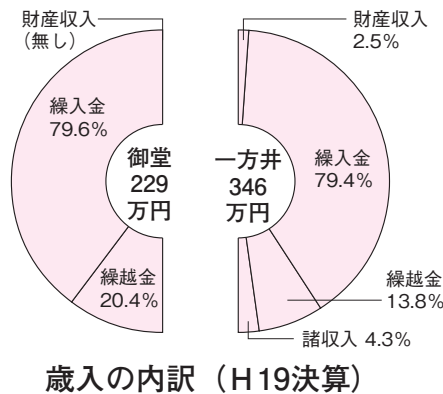
業の見直しとして財産区のあり方の検討を位置付け、財産区管理会での協議と並行しながら検討を重ねてきました。

財産区の廃止

木材価格が好転する兆しが見えないなか、財政調整基金に頼った運営が今後も続き、厳しい運営を迫られると判断した管理

会は、所有するすべての財産を町に移管して財産区を廃止する事を決定し、五月二十八日、それぞれの管理会ごとに、財産区を町に移管することを求める要望書を町長に提出しました。

町は、財産区有林を町民の共通財産として、水源の涵養（かんよう）や自然環境の保全、森林保全に努め、多様な森林整備を推進していこうと、財産を譲り受ける方針を固めました。



財産区の廃止が決まるまで

- H15 財産区のあり方に関する意見交換
- H16.2 一方井財産区管理会 (今後の経営見直しについて)
- H17.2 一方井・御堂財産区管理会合同視察研修会 (陸前高田市)
- 4 第1回財産区管理会合同検討会 (財産区の経営状況の比較、意見交換)
- 7 第2回財産区管理会合同検討会 (基本方針の決定)
- 9 一方井財産区地域座談会 (方針案の説明、意見交換)
- H20.12 一方井財産区地域説明会 (方針の説明)
- H21.1 移管に関する最終協議 (一方井財産区)
- 2 御堂財産区の移管決定
- 一方井財産区の移管決定
- 3 御堂財産区の廃止・移管決定を区域内の全戸に配布
- 5 廃止・移管に関する要望書を町に提出
- 6 廃止関連議案を議会に提出 (原案可決)



全員協議会の様子

六月五日、一方井財産区および御堂財産区の移管について説明を求めようと、町長や副町長、担当職員の出席を求め、全員協議会を開催しました。

長年の協議に決着 財産区の廃止と町への移管

全員協議会

将来に責任を持って 森林財産を守り抜く

設立から五十四年の歴史をもつ財産区の廃止と町への財産移管が決定されたことについて、町長は『ふるさと岩手町という視点に立ったとき、確かに損得勘定もあるが、少しでも負担を軽くしながら、一体的に整備して子孫に残していくのが我々の責務である』と財産区からの引き受けに理解を求めました。

新生

財産区の廃止、新基金の創設

第2回定例会

ふたつの財産区管理会から要望書を受け取った町は、条例の改廃や財産の譲渡、補正予算など財産区の廃止に関わる七つの

町に譲渡される財産

項目		一方井財産区	御堂財産区
土	地	7,700,114㎡	5,423,623㎡
立木	面積	5,612,783㎡	5,402,921㎡
	蓄積量	372,147㎡	99,222㎡
財政調整基金	残高	64,911,000円	19,240,000円
造林事業債	未償還元金	18,804,303円	20,406,463円
	支払予定利子	3,505,687円	4,084,877円

※立木について…面積は登記簿。蓄積量は森林簿による。財政調整基金残高は、見込額を計上。

議案を、第二回定例会（6月議会）に提出。議会は、すべて原案のとおり可決しました。

会議では、移管後の管理方法や新しい基金の運用方法といった質問が出されるなど、この問題に多くの議員が関心を寄せていました。

▼一方井財産区有財産、御堂財産区有財産の譲渡

一方井財産区と御堂財産区が所有するすべての財産が、町に無償譲渡されました。

譲渡される土地の面積は全体で約十三平方キロメートルで、財政調整基金も約八千四百万円が町に譲られます。しかしその一方で、元金と利子を合わせた約四千六百八十万円の造林事業債も譲渡されることとなり、今後は町が償還することとなります。

▼新基金の創設と地域振興

①一方井地域振興基金

一方井財産区が廃止前に借り入れた造林事業債の償還や一方井地域の振興を図る経費の財源に充てるため、新しい基金を設けます。基金には、約六千四百九十一万円を積み立てます。

②御堂地域造林事業債償還基金

御堂財産区が廃止前に借り入れた造林事業債を償還するため財源に充てる新たな基金を設けます。基金には千九百二十四万円を積み立てます。

▼御堂財産区管理会及び一方井財産区管理会条例の廃止

各財産区管理会の運営方法などを定めた条例を廃止し、併せて財産区管理会の特別会計条例や財政調整基金条例の廃止なども行います。

移管後は町有林と一体的に財産が管理されることから町有林に支給する報酬の限度額を二十万円に増額しました。

質疑

財産区設立にかける思い

質問 特にも一方井財産区は、将来無税の村づくりをしたいという理想のもとに蓄積された財産区であり、その思いは重く受けとめるべきである。町は財産区からの移管をどう考えるか。

一体的な管理のもと町全体の利益につながる

副町長 財産区は、町が合併した昭和三十年に、それぞれ旧町村が所有する財産に隔たりがあったことから設置され、特に地域振興のために管理運営されてきた。当時は、木材の市況もよく、その売却益で大きな財源を生み出すことができた。それは当時、大変すばらしい考えであり、地域の努力の成果だと思っております。

森林経営の見通しは大変厳しいが、先輩の方々の意思を無駄にせず、町民全体の利益につながるよう、広域的な機能などを考えながら、一体的に管理していきたい。

質問 町に譲渡される財産の大きな価値はいくらか。

農林環境課長 財産の価格を決めるためには、かなりの経費を要するので、算出するかどうかは、今後検討したい。

一方井地域振興基金

質問 造林事業債償還後に残る基金の運用方法は。

地域の声を集約しながら基金を運用を図る

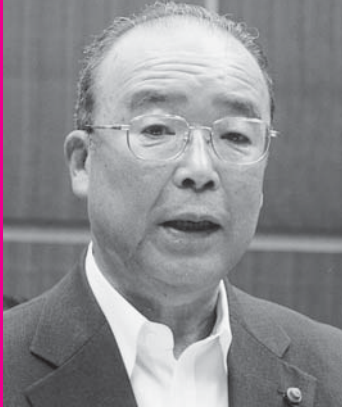
副町長 具体的な対応策はこれからだが、旧一方井村の区域の振興に供するのが基金の目的である。町の管理する基金ではあるが、地域の意見を集約しながら、基金を運用していきたい。

御堂地域造林事業債償還基金

質問 造林事業債を基金で完済できない場合の返済方法は。

基金の不足分は町の財産管理費で賄う

副町長 御堂財産区が借り入れた造林事業債は、新たな基金で償還しきれないのは明白である。町が引き継いだ財産なので、不足分は町の財産管理費から支出することになる。



木材の乾燥から加工までを行う協同組合ノルトヴィン。七戸工場長は「地元の人に木のよさをもっと知って欲しい」と話す（木材加工作業の様子）

議員

住宅リフォーム制度の確立を

商工業の振興に役立つと認識

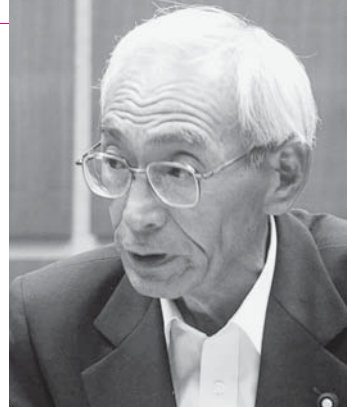
町長

議員 リフォーム助成制度で町内業者の仕事確保を
質問 経済不況により、町内業者は仕事の確保に懸命になっている。
 雇用の確保と地域経済の活性化のため、働く場の確保・拡大が図られる小規模工事契約希望者登録制度や、中小業者の仕事を確保する、住宅リフォーム助成制度を設けてはどうか。
 雇用の拡大を図り地域経済活性化に努める
町長 登録制度の検討を重ねた結果、受注機会の拡大など効果がある一方、登録しても受注できない等の課題がわかった。効果と課題を考えると、現段階の実施は有効ではないと考える。しかし、町内業者の保護と雇用の確保、経済活性化は重要と認識しているため、改めて検討していきたい。
 一方、住宅新築、リフォーム助成事業は、平成十七年度から町の商工会が事業として実施している。その内容は、商工会の会員が町内の施工業者を利用して個人住宅の新築、改良等を行う

た際、工事費用が百万円以上であれば、建築主に町の共通商品券を助成するといふもので、町は、運営補助金を支出している。
 金額は一件三万円、平成十七年度から二十年度までの四カ年で延べ六十六件、二百九十四万円が交付されており、商工業の振興に寄与していると認識している。関係団体と協議しながら、今後も雇用の確保と地域経済活性化を進めたい。
次世代育成支援地域行動計画の評価は
質問 町では、次世代育成支援地域行動計画の前期計画をどのように評価し、後期計画を策定するか。
 子育てしやすい町づくりが確実に進んでいる
町長 地域子育て支援センターは、年々利用者が増加し、評価も高い。保育料の一〇％減額を実施した昨年度に続き、本年度は医療費無料化を小学校六年生までの拡大や、水堀保育所建て替えなど、子育てしやすい町が確実に進展している。後期計画は、ことし二月

に実施した次世代育成支援実態調査の結果を踏まえながら、町民の要望を整理したうえで策定したい。
子育て支援の充実と医療費助成の拡大
質問 小学校卒業までの無料化を高く評価する。そこで、中学校卒業までの医療費を、さらに無料化できないものか伺う。
 助成対象年齢の拡大も選択肢の一つにして検討
町長 乳幼児等の医療費助成は、子供の健康保持に加え、保護者の経済的負担の軽減を目的としている。町は、さらなる子育て支援の充実が必要と考え、児童手当の年齢拡大や保育料の値下げ、児童を短期間預かるショートステイ事業、インフルエンザ予防接種に対する助成など、医療費助成の中学生への年齢拡大も選択肢のひとつにして、現在検討を進めている。
 どのような方策が最も効果的なのか総合的に検討した上で、来年度から新たな子育て支援策を実施したいと考えている。

ここが聞きたい



岩手工業団地に初めての誘致企業「株テクノエンジン」今は操業に向けて静かにたたずんでいる

企業の誘致は進んでいるか

議員

町長

岩手工業団地初の操業急ピッチ

時代にふさわしい
地域基盤づくりとは

質問 総合発展計画の前期計画では、四つの駅や公共下水道の整備など、着実に進展し、後期計画では、住民と行政の協働による自治体経営を目指すとしている。そこで、町の所有財産について伺いたい。

初めての企業立地
操業は八月下旬

①道路の改良整備に伴う未利用道路が見受けられるが、その件数と今後の対応は。

町長 特に道路拡幅や交差点改良事業では、既存の道路用地が残地となる場合が多い。現在、町道七路線の改良事業で既存の道路用地が残地となっている。

町では、町民から払い下げの要望があった場合、隣接地権者の意向などを調査し、相応の価格で処分するなど、残地の利用状況や公共性を考慮しながら維持、管理したいと考えている。
②保育所や小学校などの統合後の活用とその管理方法は。

町長 地域住民の意見を最

大限尊重し、交流活動の拠点となるよう検討したい。

③町が所有する土地財産の賃貸契約件数と契約金額は。

町長 平成二十一年六月現在の賃貸契約件数は六十五件である。無償貸し付けが三十七件であるのに対し、有償貸し付けは二十八件で、その契約金額は約二百四十六万円である。

④岩手工業団地とグリーンヒルズ川口の企業誘致の進捗状況は。

町長 町の工業団地として企業立地に努めるなか、岩手工業団地初となる企業（株式会社テクノエンジン）が立地し、八月下旬の操業開始に向けて、工場の建設が進められている。

町では、操業開始と合わせて、広報や報道機関などを通じたPRで町の工業団地を全国に発信するほか、企業のアプローチや新規企業の立地にむけ、グリーンヒルズ川口（旧医大用地）も含めて施策の展開を図りたいと考えている。

質問 農業振興地域整備計画の具体的な内容とは

近年、農業を取り巻

く環境は、価格低迷や産地間競争、農業従事者の減少や高齢化など課題が大きい。町は、農業振興地域整備計画を策定しているが、一方井、御堂、川口、東部の具体的な整備計画など、どのような対策をとるのか。

地域の特性を生かし
活力ある産業の町を

町長 農業振興地域整備計画は、農地を良好な状態で確保するため、十年を見通して策定するもので、ことし三月に策定した。

農業生産基盤の実施については、町の財政状況や事業効果などを検討し進めたい。この整備計画では、排水路二路線や、ため池整備一カ所、水環境整備一カ所、農道整備六路線、草地整備二ヘクタールを計画している。

一方井、御堂、川口、東部の四地区の整備計画は、それぞれの地区の特性を生かし環境に配慮しながら、農家、農業団体、行政の三者が一体となり、活力に満ちた産業の町づくりを目指して農業生産基盤の整備を進めたいと考えている。

こころが聞きたい



遊休農地解消対策としての関心が高い江刈内の家庭菜園貸付事業
(写真は農業委員による菜園整備の様子 平成19年11月)

議員

農地法改正による町への影響は

所得向上と町農業の振興に期待

町長

農地法改正による町への影響は

質問 今国会で審議中の、農地法改正が町に与える影響を、どのようにとらえているか。

規制緩和による農家所得の向上と町農業の振興に期待

町長 農地法改正は、規制緩和による国内の食糧増産と安定供給をねらいである。

町では、新規就農者の確保や作業効率の向上による農業所得の向上を期待するとともに、遊休農地の解消や優良農地の有効利用が農業振興に大きく寄与すると考えている。

町内経済に影響大
ケーヒン工場の閉鎖

質問 ケーヒン岩手工場の閉鎖は町にどう影響を与えるか。そして、なぜ工場閉鎖の中止を求めなかったのか。予想される退職者に、企業と町がその再就職まで責任を持つべきではないか。

誠意ある対応への要望と関係機関との連係で支援

町長 町への影響は、人口

の流出、町税収入の減、雇用不安等が考えられる。

事業所の整理・合理化はやむを得ないと考えており、今後の社会的状況の変化を見極めて行動したい。

町は、雇用相談窓口を常設し、ハローワークなどと連携しながら、退職者の再就職に対応していくとともに、ケーヒンには、誠意ある対応を要望する。

沼高の存立を左右する
県立高校の再編問題

質問 今後の県立高校のあり方について第二次県立高等学校長期構想検討委員会が発表した中間まとめを、町はどう受けとめたか。

地域密着型小規模校こそ地域の活性化につながる

町長 地域と密着した小規模校こそ高校生の自主性と地域の活性化につながるものである。県への積極的な要望とともに、中間まとめは、地方の実情を理解していない県の財政的な効率性が強いから再編しようとする印象が強いので、危機感を持って今後の動向に注視したい。通学環境の整備は、路線

バスなどの見直しの中で総合的に判断したいが、県立高校の経営や生徒支援は県が行うべきものであり、市町村に負担が転嫁されないよう注視が必要である。

子どもの貧困という
社会問題と町の対応

質問 所得格差が拡大し、子どもの貧困が大きな社会問題となっている。子供の健全な成長と、医療や環境、教育などの充実に町はどう取り組むか。

「子どもの貧困」
という表現に違和感

町長 収入の減少によって、子どもの将来にわたる影響があつてはならないが「子どもの貧困」という表現には違和感がある。

平成二十年度は保育料の一〇%減、母子・父子及び在宅障害児世帯で町民税非課税世帯の保育料無料化、町民税のみの課税世帯の保育料の減額を実施した。

本年度からは町単独事業として乳幼児医療費助成による医療費無料化を小学校六年生まで引き上げている。

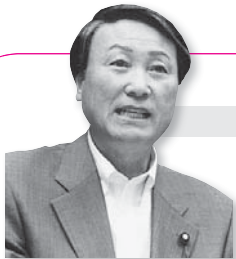
ここが聞きたい

みなさんからの

請願 陳情

6月定例会ではみなさんから提出された3件の請願が審議されました。

いずれの請願も委員長は「採択すべき」と報告し、2件は採択されましたが、所得税法第56条の廃止を求める請願は賛成者が少なく不採択となりました。



青色申告して有利な 取り扱いを受けては

龍本秀雄 議員

家族従業者が忙しいのであれば、当然売上げも多く、利益もあるはずですが、なぜ白色申告よりも取り扱いが有利な青色申告をしないのか、私は不思議でなりません。配偶者の86万円や家族の50万円の控除だけでは足りないというならば、青色申告で有利な取り扱いを受けるべきです。

国税たる所得税は、帳簿の管理や簿記会計を前提とした青色申告により税務署に届け出ることによって、支給事実に基づいた専従者給与が経費に全額算入できる補完措置がとられます。これは一定の合理性があると考えます。

同じ労働に対して青色と白色で差をつける制度は矛盾していると言っていますが、何も矛盾しているとは思いません。よって、私はこの請願に反対です。

〔請願者〕 農民運動岩手県連合会
（会長 久保田 彰孝）
〔紹介議員〕 愛木 武治

〔請願者〕 日本労働者協同組合連合会
センター事業団盛岡中央事業所 所長 船越 謙
〔紹介議員〕 早坂 信一

政府が自ら決めた備蓄ルールに基づいて、適正な備蓄水準を維持するために備蓄米の買い上げを直ちに実施すること

米価暴落に歯止めがかからないのは、農水省の無責任な備蓄米政策が大きな要因です。農水省は正規の備蓄米の買い入れを全く行っていないばかりか、二〇〇五年産の備蓄超古米を安値で売却し米価暴落を誘導しています。

適正な備蓄の確保と、稲作農業経営を守るため、次の事を実現するよう国に意見書を提出して下さい。

協同労働の協同組合法は、人々が協同し、社会的に意味のあることに責任をもって行うことを法制化しようとするものです。町議会もそれを後押しする意見書を国に提出して下さい。

総務教育常委に付託 委員長報告は「採択」

〔要旨〕 協同労働の協同組合法（仮称）の速やかな制定を求める請願

全員賛成で採択



秋のみのりに期待を込めて田植する久保小学校の児童

委員長報告は採択、賛成少数により1件は不採択

賛成少数で不採択

▼家族従業者の人権保障のため
所得税法第五十六条の廃止を
求める請願

総務教育常任委員長 「採択」と報告

〔要旨〕 「配偶者とその親族が事業に従事したとき、対価の支払いは

〔紹介議員〕 田村 正
（会長 村上フヂヨ）
会婦人部協議会

必要経費に算入しない」という所得税法第五十六条によって、どんなに働いても、働き分の家賃は必要経費に認めてもらえません。所得税法第五十六条の廃止を求めて国に意見書を提出して下さい。

賛成多数で採択

▼政府が自ら決めた備蓄ルール
に基づいて政府米買い入れを
求める請願

産業民生常委に付託 委員長報告は「採択」

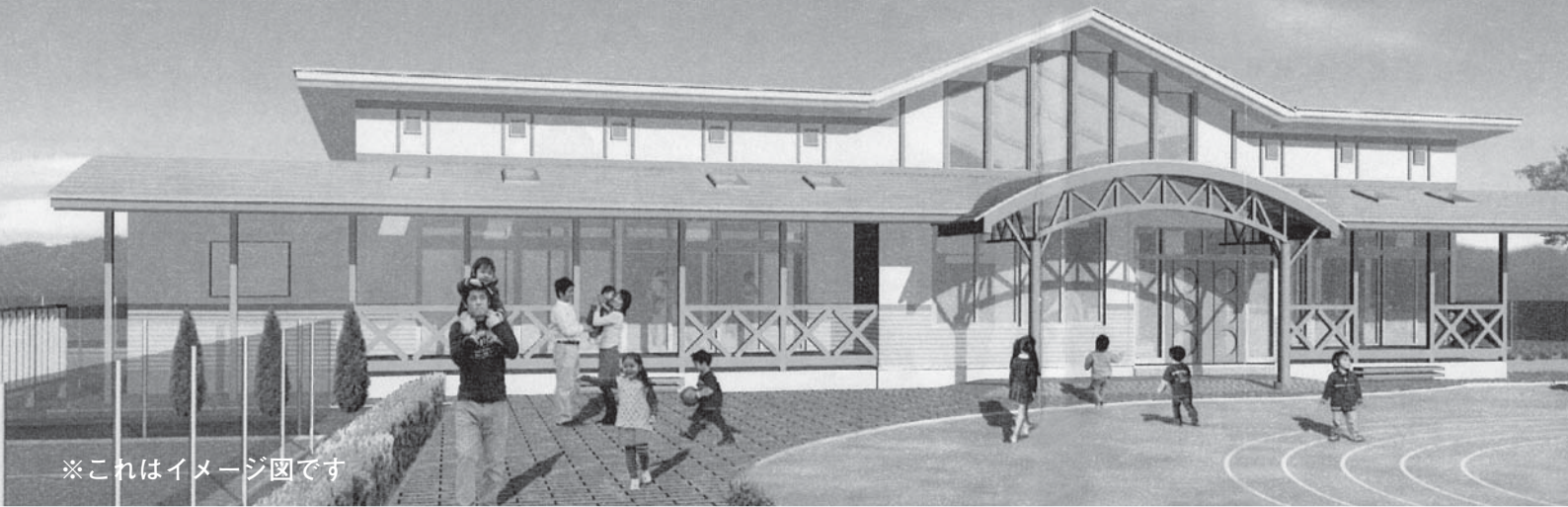
〔要旨〕

米価暴落に歯止めがかからないのは、農水省の無責任な備蓄

水堀保育所の建設始まる

第2回臨時会が、平成21年5月13日に開かれ、水堀保育所の建設工事契約をはじめ5案件が審議され、全て原案のとおり可決されました。

第2回臨時会



※これはイメージ図です



建設が進む水堀保育所

契約

定員20人、余裕のある施設で9月完成

▼水堀保育所建設工事の請負契約の締結

建築から四十年以上過ぎ老朽化したため保育所を改築します。工事及び契約の主な内容は次のとおりです。

【工事概要】

新築（木造 平屋建て）

二八四・二平方メートル

【請負者】

株式会社 八戸建設

【請負額】

五千九百六十四万円

【工事完成期限】

平成二十一年九月十五日

質疑

【質問】 保育所の延床面積が二百八十四平方メートルとのことだが、これは基準面積よりも大きいのか。また、そうした基準は緩和されてきているのか。

【町民課長】 基準面積に比べて余裕のある施設を建設している。水堀保育所は、その面積より大きく余裕をもたせて建設する。

【質問】 建設に際して、町産材をどの様に活用しようと考えているか。

町産の松も使えるような仕様に

【町民課長】 木材には町産の松を使用するような仕様としていることから、落札業者に対し、今後十分にお願していきたいと考えている。

専決処分

専決処分された平成二十年度各会計補正予算や条例の改正の主な内容をお知らせします。

▼一般会計補正予算

岩手町ふるさと振興公社からの千万円の寄附や除雪経費の増などにより、千四百四十七万円が追加され、予算の総額が七十九億五千五百四十四万円になりました。

▼後期高齢者医療特別会計補正予算

後期高齢者医療広域連合納付金の増などにより、百五十七万円が追加され、予算の総額が

一億二千二百五十二万円になりました。

▼税条例

改正の主な内容は▼住民税の年金からの特別徴収▼住宅ローンの特別控除▼固定資産税の非課税措置の拡大などです。

▼国民健康保険税条例

介護納付金課税額を、これまでの「九万円」から「十万円」に引き上げるのが、改正の主な内容です。

特別職、職員のボーナス減額

地域経済への影響を懸念する声相次ぐ

第3回

五月二十八日、第三回臨時会が開かれ、町長や議員などの特別職員や一般職員に支給される夏の期末手当を減額する二件の条例改正案が提出されました。

町長や議員などの特別職の夏季期末手当を減額する条例改正案は全員賛成で可決されましたが、一般職員の期末手当を減額する条例改正案は地域経済への

影響を懸念する声相次ぎ、賛成少数で否決されました。

それぞれ〇・一五カ月分減額されました。

条例

▼議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例など

六月に支給される議員や常勤の特別職の職員（町長、副町長）及び教育長の期末手当が、それ

▼一般職の職員の給与に関する条例

賛成少数（賛成七、反対八）により、否決されました。

第4回 理解求め再提出し、原案可決

五月二十九日、第四回臨時会が開かれ、第3回臨時会で否決された一般職員に支給される夏の期末手当を減額する条例改正案が再度提出されました。

町長は、説明が足りず残念な結果になったが、職員も町民の苦しみを分かち合い困難を乗り越ってこそ町の未来が開かれると、減額に理解を求めました。

条例

▼一般職の職員の給与に関する条例

六月に支給される一般職員の期末手当（〇・一五カ月分）と勤勉手当（〇・〇五カ月分）がそれぞれ減額されます。

地域経済への影響や再提出に疑問視する声があるなか、賛成多数により、可決されました。

質疑

質問 手当の削減による影響への懸念から、町はますます暗くなるばかりではないか。

町長 町の活性化に向け、道路や河川の改修など、できる限り

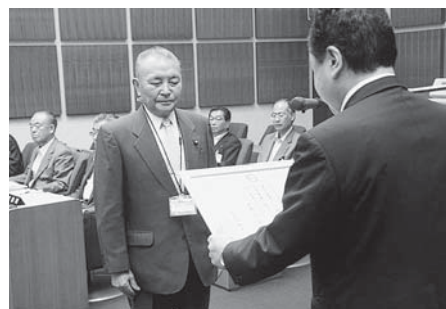
表彰

大下松三議員、顕彰表彰

多年にわたる功績に町長の感謝状

平成二十一年六月十六日、町議会議員として十二年以上在職した功労者として、大下松三議員が顕彰されました。

この顕彰表彰は、町議会議員として永年勤続し、町勢の発展向上や公共の福祉の増進に尽くした功績が認められたもので、第二回定例会に先立ち、町長から、大下松三議員へ記念品とともに感謝状が贈られました。



議場で表彰される大下松三議員

監査

松森恭一代表監査委員
県監査委員協議会長に三選



松森 恭一
代表 監査委員

五月十五日、盛岡市の岩手県自治会館で岩手県町村監査委員協議会臨時総会が開かれ、松森恭一代表監査委員が会長に選任されました。松森氏は三期目の就任で、任期は二年間です。

【略歴】平成十二年七月、町監査委員に就任。現在三期目。全国町村監査委員協議会副会長を歴任（平成十九年一月から二年間）

雇用の場を町でも確保し、一人でも多くの人が現金収入に結びつくような施策を展開していきたい。

また、国が予定する臨時交付金をあらゆる分野で活用し、できるだけ多くの方々が働ける場の確保や経済の活性化に結びつくような、事業の展開を早急に図りたいと考えている。

質問 すべての自治体が職員の期末手当の減額しているわけではない。昨日と同じものを提案するのは議会の軽視ではないか。

副町長 人員整理など、町の企業も苦しんでいるときに、職員もその傷みを分かち合わなければならぬ。

ばならないということでは、議会の軽視する気持ちは、いささかも持っていない。

対論

削減の影響大きく経済活性化に逆行

田村 正 議員

否決された案件と同じものを翌日提案するのは議会軽視そのもので問題です。今回の人事院勧告は臨時で、その根拠にも問題があるなど、手当を減額しなくてもなんら問題ありません。期末手当の減額は、その波及効果からしても、町内の経済活性化に逆行するものです。また、職員の生活設計に影響を与え、意欲にも問題を生じることが懸念されます。以上のことから、一般職の職員の給与に関する条例の改正には反対です。

第5回 子ども・高齢者・住宅新政策に町共通商品券

恋人の聖地PRにプロポーズの言葉コンテスト

五月二十九日、第四回臨時会が開かれ、一般会計補正予算や教育委員会委員の任命の二案件が提案され、いずれも原案のとおり可決しました。

補正の主な内容は、緊急雇用創出事業のほか、多くが地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用した事業で、子育て応援商品券交付事業や住宅の新築・リフォーム助成事業、恋人の聖地PR事業などが実施されます。

遠藤武光氏（五十五歳 新田）を再任することが、全員賛成で可決しました。遠藤氏は、三期目の就任で、任期は四年間です。

補正 予算

▼一般会計

一般会計補正予算は、一億三千四百五十六千円を追加し、予算の総額を七十六億二千六百六十六万七千円にしました。

人事

▼教育委員の任命

八月八日で任期満了を迎える教育委員会の委員に、



遠藤武光教育委員

地域活性化・経済危機対策臨時交付金で町はどんな事業に取り組むの？

地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用して町ではどんな事業に取り組むのでしょうか。

町道整備事業 小清水線の防塵処理、早坂支線1号の拡幅舗装 万部橋の架け替え、五日市橋の歩道部設置	9,870万円	子育て応援商品券交付事業 中学生以下の子どもに共通商品券を交付（20,000円/1人） ただし、子育て応援特別手当対象者（3～5才）を除く。	3,332万円
インフルエンザ対策 新型インフルエンザに備え、必要な物品を備蓄 インフルエンザ予防接種に3,000円/1人を助成（中学生以下）	1,002万円	岩手町やさしさハート事業(仮称) 要介護者や高齢者町共通商品券を交付	2,499万円
公用車の購入（2台） 公用車をハイブリット車に更新するほか 東部デイサービスセンター送迎車両を購入	679万円	障害者施設整備事業費の補助 いわて育心会が計画する障害者施設の整備費用を助成	1,300万円
橋梁長寿命化点検事業（町内全域）	600万円	住宅の新築・リフォーム助成事業 新築に町商品券を支給	1,000万円
黒石川土砂撤去事業	594万円	恋人の聖地PR事業	300万円
川口社会体育館屋根塗装工事	462万円	小中学校のトイレ洋式化（20カ所）	1,040万円
川口頭首口制水門開閉操作装置の修繕	455万円	沼宮内小学校（体育館）耐震補強工事	928万円
老人福祉センター浴室改修	419万円	学校ICT環境整備事業 学校や公民館にあるテレビのデジタル化など	759万円
老人福祉センターの浴室改修（床張替え、段差解消）	419万円	公民館等のトイレ洋式化	686万円
摩耗した道路表示の明確化（町道23ヶ所）	129万円	働く婦人の家、川口公民館の敷地舗装	472万円

食産業界が取り組む 新たな観光振興策

「いわてまち焼うどん」発信プロジェクト

六月十八日、岩手町政務調査会（佐々木光雄会長）は、道の駅石神の丘の「レストラン石神の丘」で、町の食産業界が取り組んでいる新たな観光振興策について学ぼうと、研修会を開催しました。

熱意のこもった焼うどんの美味さを堪能

焼きうどん発信プロジェクトに取り組む岩手町グルメ研究会

（松本芳忠会長）は、町内の食に関わる事業者で結成した団体で、町が誇る地元食材と食文化を融合させ、店と生産者の連携によって、他にはない地元食産業と観光振興に取り組んでいます。

「いわてまち焼うどん」は、県産の大豆や小麦、塩など素材にこだわった麺と、町で生産された『三種類以上』の具材を使って作られています。店ごとに

違った特徴ある味わいが楽しむことができ、町の地産地消運動の一役を担っています。研修に参加した議員は、焼うどんにかける意気込みとこだわりの説明に熱心に耳を傾け、焼うどんの美味しさを広くPRしようとして、新たな観光振興への取り組みを堪能した様子でした。

焼うどんにかける意気込みとこだわりの説明に熱心に耳を傾け、焼うどんの美味しさを広くPRしようとして、新たな観光振興への取り組みを堪能した様子でした。



研修では、5店舗それぞれの違った魅力を味わうことができました。

編集後記

世界的な経済不況の影響により、日本も会社の倒産や解雇による失業率の悪化で将来の生活設計の立たない時代を迎えています。

二宮尊徳（金次郎）は、約二百年前、幕末の財政が破綻し厳しい時代に財政再建し、復興の仕法を各分野に実行して成果を挙げた人物です。

金次郎は、分度をわかまえ勤儉、譲を守り生活すること、必ずや豊かな生活と人生が与えられ、世の中が円満になると教えています。

勤は「勤労」、儉は「儉約」、譲は「譲与」で、努力するものは報われ周囲に感謝し喜びを示すというものです。我々のこれまで生活してきた人生はどうだったでしょうか。飽食、消費の時代にあつて、三つのうち欠けているものはないでしょうか。この厳しい時代、「報徳精神」をいま一度学んで、将来の指針にすべきではないかと感じた次第です。

（議会広報委員会

委員 武田 茂）

議会のうごき

平成21年5月9日～7月31日

- 5月13日 第2回臨時会
総務教育常任委員会「請願審査」
- 19日 全国町村議会議長会 第34回議長・副議長研修会（～20日、東京都）
岩手県町村議会議長会 理事会
- 27日 岩手県町村議会議長会 町村議会議員研修会（盛岡市）
- 28日 第3回臨時会
- 29日 第4回臨時会
- 6月2日 岩手県町村議会議長会 第1回定例理事会、臨時総会（盛岡市）
5日 議員全員協議会「財産区の移管」
9日 議会運営委員会
- 16日 第2回定例会（～18日）
議員全員協議会「県立病院問題」
産業民生常任委員会「請願審査」
総務教育常任委員会「請願審査」
- 18日 政務調査会研修会
- 30日 岩手郡町村議会議長会 議長・事務局長会議（滝沢村）
- 7月9日 岩手県町村議会議長会 第2回定例理事会、第1回政務調査会研修会（～10日、洋野町）
- 14日 盛岡広域行政事務組合議会 7月臨時会（副議長、盛岡市）
- 21日 第5回臨時会
- 28日 議会広報委員会
- 29日 県町村議会議長会 第42回夏季議員大学講座（～30日、盛岡市）

傍聴をお待ちしています
次回の定例会は **9月上旬** です

【審議予定の案件】

平成20年度決算など